

1 見直しの趣旨等

(1) 策定後の状況変化

- 国の策定指針の改定等
総務省の指針改定等によるユニバーサルデザイン化の一層の普及。
- CO₂ネットゼロ社会に向けた取組
2050年「CO₂ネットゼロ」を目指すこととし、その実現に向けた取組を通じて地域の持続的な発展をも実現する「CO₂ネットゼロ社会づくり」を推進。
- 県産材(木材)の利用拡大に向けた取組
滋賀県が締結する契約に関する条例に基づき、県産材および県産品の利用を通じた地域活性化。特に、県産木材の利用推進。
- 新型コロナウイルス感染症による影響
新型コロナウイルス感染症による公共施設等の維持管理・修繕・更新等に与える影響について、適切に対応。

(2) 方針の期間

平成28年度～令和7年度(10年間)

(3) 公共施設等の老朽化の状況

- ①建築物の状況(令和元年度末現在)
 - 築30年以上の施設割合は、庁舎等が46.4%、学校が69.1%、警察が37.2%。
 - 建築物全体において、築50年以上経過する延床面積の割合は、R1年時点で13%程度だが、R7年は約26%、R17年には約52%まで増加する見込み。
- ②インフラ施設等の状況
 - インフラ施設および公営企業施設においても、老朽化が進行しており、今後、想定耐用年数を経過する施設が大幅に増加する見込み。

2 中間見直しのポイント

◆ 費用の適切な再試算

(1) ユニバーサルデザイン化の推進

R7までの推計所要額 約5.0億円

- ◆ 不特定多数の方が利用する施設のうち、物理的・人的制約等の理由で代替性が乏しく、エレベーターおよびバリアフリートイレを整備する必要性が高い庁舎等(高島、木之本)および県立学校で推進。

(2) CO₂ネットゼロの推進

R7までの推計所要額 約2.3億円

- ◆ 新築・更新施設(東北部工業技術センター)における原則「ZEB Ready化」と、改修・予防保全における空調、給排水設備等のさらなるエネルギー消費性能の向上を推進。

(3) 県産材(木材)の利用推進

- ◆ 事業実施の各段階から木造化促進アドバイザーの助言を受けて、適切な工法選択や木材利用により、工事費が増額にならないことを基本に推進。

(4) 新型コロナウイルスに対する安全確保

- ◆ 各施設では業種別ガイドラインに基づく感染防止策を徹底。

(5) 老朽化対策費の再試算(更新・改修方針の見直し)

R7までの推計所要額 約23.7億円

- ◆ 基本方針の策定から5年以上経過し、新たな施設の予防保全工事や老朽化が著しい施設や設備が顕在化したため、必要な事業を追加。

ア 令和7年度までの事業着手に向けて、課題整理や事業方針等の検討を行うもの

(1)希望が丘文化公園 (2)水産試験場 (3)衛生科学センター (4)大津北警察署
(5)～(11)交番(7施設)

11施設

イ 改修事業(平成28年度～令和7年度)

(1)消防学校(訓練施設) (2)県庁舎(本館・新館) (3)南部合同庁舎(本館)
(4)東近江合同庁舎(本館) (5)湖東合同庁舎(本館) (6)湖北合同庁舎(本館)
(7)高島合同庁舎(本館) (8)～(10)高等学校(長浜北星、八日市、愛知) (11)聾話学校(校舎)
(12)図書館(本館) (13)琵琶湖博物館(本館、水族館棟) (14)美術館(本棟)
(15)大津合同庁舎(本館) (16)甲賀合同庁舎(本館、保健所棟)
(17)木之本合同庁舎(保健所棟) (18)湖北合同庁舎(保健所棟)
(19)総合教育センター(本館、新館、情報教育棟) (20)～(26)高等学校(7施設)
(27)～(29)特別支援学校(3施設)

29施設

(※)下線部の施設は見直し後の追加施設

(当初)10年間(H28～R7)の所要額

約360億円

見直し後の所要額

約390億円(39億円/年)

見直し後の老朽化対策予算(実績+見込)

